

貸借対照表

(2016年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	< 159,372 >	《流動負債》	< 635,168 >
現金及び預金	66,195	買掛金	129,346
売掛金	92,203	短期借入金	480,000
短期前払金	297	未払金	1,378
立替金	676	預り金	666
		未払販売手数料	20,396
		未払費用	661
		未払法人税等	479
		賞与引当金	756
		未払消費税	1,484
《固定資産》	< 277 >	《固定負債》	< 3,676 >
《有形固定資産》	< 62 >	退職給付引当金	1,840
構築物	43	役員退職引当金	1,836
什器備品	14	負債合計	638,845
工具器具備品	5	純資産の部	
《投資その他の資産》	< 215 >	《株主資本》	< ▲ 479,194 >
敷金及び保証金	215	《資本金》	< 30,000 >
		《利益剰余金》	< ▲ 509,194 >
		(その他利益剰余金)	(▲ 509,191)
		繰越利益剰余金	▲ 509,194
		純資産合計	▲ 479,194
資産合計	159,650	負債及び純資産合計	159,650

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 … 移動平均法による原価法に基づく低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業基準第57-4項(4)」に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 780 千円

(3)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 8,782 千円
短期金銭債務 589,441 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	被所有 直接100%	役務の受入	売上高	102,987	売掛金	8,782
				仕入高	359,839	買掛金	109,441
				資金の借入	—	短期借入金	480,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1.価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

2.資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 ▲798,658円3銭

1株当たり当期純利益 5,537円72銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 3,322千円